



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東  
 コード番号 6548 URL https://www.tabikobo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,588	23.5	256	—	264	—	165	—
30年3月期第3四半期	17,484	3.1	7	△97.7	△11	—	△10	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 173百万円( —%) 30年3月期第3四半期 1百万円(△99.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.43	34.28
30年3月期第3四半期	△2.27	—

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益については、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	5,269	—	1,367	—	25.9
30年3月期	4,178	—	1,193	—	28.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,362百万円 30年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,142	20.1	263	222.0	268	285.5	166	325.6	35.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) PT. Ramayana Tabikobo Travel、除外 1社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,682,200株	30年3月期	4,668,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	39株	30年3月期	39株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,676,801株	30年3月期3Q	4,587,534株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

旅行業界におきましては、平成30年4月から12月における日本人出国者数が前年同期比7.3%増の1,433万人となり、航空座席数の増加等を背景に9か月連続のプラス成長と堅調に推移しております。また、訪日外客数は前年同期比6.4%増の2,357万人となり、9月には東アジア市場を中心に自然災害の影響を受けた訪日需要の落ち込みが見られたものの、順調に回復傾向を示しております。(出典：日本政府観光局(JNTO))

このような情勢のもと、当社グループでは、ゴールデンウィーク特集や夏のビーチリゾート特集、サマーセールといった各種施策により個人旅行需要の取込みに努めたほか、航空会社とのタイアップによるSNSキャンペーンの実施や各種イベントへの出展等、認知度の向上にも取り組みました。韓国及び台湾をはじめとしたアジア方面につきましては、オンライン予約システムの機能強化により、送客数が前年を大きく上回る水準で推移いたしました。引続き欧州方面の需要取込みが好調であることに加え、オセアニア方面も専門部署の設置による販売強化が奏功し、好調に推移いたしました。

法人旅行事業につきましても引続き営業体制の強化に取組み、企業の業務渡航や団体旅行、MICE案件の受注が順調に推移いたしました。また、インバウンド旅行事業の強化と海外における三国間旅行需要の獲得に向けた新たな拠点として、平成30年8月24日にインドネシア共和国の旅行会社であるPT. Ramayana Tabikobo Travel (PT. Palm Mas Dewata Tour & Travel より平成30年7月5日付にて会社名変更済み)の株式の67%を取得し、子会社化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は21,588,736千円(前年同期比23.5%増)、営業利益は256,709千円(前年同期比3,320.6%増)、経常利益は264,956千円(前年同期の経常損失は11,269千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は165,721千円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は10,402千円)となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,497,535千円と、前連結会計年度末比938,198千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比278,652千円、旅行前払金が前連結会計年度末比509,398千円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比207,992千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は771,569千円と、前連結会計年度末比152,189千円増加しました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末比31,477千円、無形固定資産が前連結会計年度末比109,983千円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,831,250千円と、前連結会計年度末比918,887千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比868,855千円、買掛金が前連結会計年度末比63,580千円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は70,061千円と、前連結会計年度末比2,580千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比5,503千円減少した一方で、資産除去債務が前連結会計年度末比3,520千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,367,793千円と、前連結会計年度末比174,080千円増加しまし

た。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比165,721千円、非支配株主持分が前連結会計年度末比5,580千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、平成30年11月9日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,373	2,442,025
受取手形及び売掛金	459,952	667,944
割賦売掛金	105,034	64,173
旅行前払金	686,010	1,195,409
その他	145,598	128,832
貸倒引当金	△632	△850
流動資産合計	3,559,336	4,497,535
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	56,839	101,289
車両運搬具(純額)	3,591	2,691
リース資産(純額)	18,223	6,952
その他(純額)	8,201	7,399
有形固定資産合計	86,855	118,333
無形固定資産		
投資その他の資産	126,612	236,596
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	47,305	37,359
差入保証金	179,518	184,617
その他	179,088	194,663
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	405,912	416,640
固定資産合計	619,380	771,569
資産合計	4,178,717	5,269,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	456,119	519,699
短期借入金	—	7,726
リース債務	14,376	7,555
未払法人税等	39,830	69,685
旅行前受金	2,087,248	2,956,103
賞与引当金	103,765	45,767
その他	211,023	224,712
流動負債合計	2,912,363	3,831,250
固定負債		
リース債務	5,503	—
資産除去債務	28,893	32,414
その他	38,244	37,646
固定負債合計	72,641	70,061
負債合計	2,985,005	3,901,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	426,526	426,910
資本剰余金	336,526	336,910
利益剰余金	415,907	581,628
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,178,925	1,345,413
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	△29
為替換算調整勘定	15,442	16,829
その他の包括利益累計額合計	14,787	16,799
非支配株主持分	—	5,580
純資産合計	1,193,712	1,367,793
負債純資産合計	4,178,717	5,269,104

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,484,376	21,588,736
売上原価	15,123,079	18,803,417
売上総利益	2,361,296	2,785,319
販売費及び一般管理費	2,353,792	2,528,610
営業利益	7,504	256,709
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	4	0
為替差益	—	15,198
受取補償金	1,910	—
その他	1,426	1,560
営業外収益合計	3,364	16,797
営業外費用		
支払利息	502	1,047
支払保証料	1,772	1,484
為替差損	8,634	—
株式交付費	4,021	—
支払手数料	6,735	3,416
その他	471	2,601
営業外費用合計	22,138	8,549
経常利益又は経常損失(△)	△11,269	264,956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,269	264,956
法人税、住民税及び事業税	3,316	84,497
過年度法人税等	△4,810	—
法人税等調整額	627	9,967
法人税等合計	△866	94,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,402	170,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,769
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,402	165,721

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,402	170,491
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	11,093	626
為替換算調整勘定	406	2,548
その他の包括利益合計	11,500	3,174
四半期包括利益	1,097	173,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	168,954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年4月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,590千円増加しています。また、平成29年5月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式84,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,936千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。